

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	50,315	56,944	104,024
経常利益	(百万円)	2,602	941	4,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,188	2,475	1,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,627	3,938	5,475
純資産	(百万円)	66,444	71,836	68,695
総資産	(百万円)	160,281	173,778	166,155
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	25.53	52.83	40.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.3	36.1	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,256	1,269	13,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,150	2,658	8,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,415	632	5,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,708	16,760	18,868

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	9.92	54.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第114期及び第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しの動きが見られましたが、一方で自動車業界では半導体や部品供給不足の影響による自動車主要顧客の減産に加え、ウクライナ情勢長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、世界的なインフレや為替の大幅な円安影響など、依然として事業環境は厳しく先行きが不透明な状況が継続しました。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、個人消費を中心に回復基調が見られたものの、他方、自動車業界の半導体や部品供給不足の影響によるサプライチェーンの混乱などにより、総じて厳しい状況にあります。

当社グループの業績においては、原材料価格高騰に伴い、グループを挙げて売価への転嫁を行っておりますが、原材料やエネルギーのコスト増が一段と進行した影響を受けました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連産業においては本格的な生産の回復に至っていない状況から、依然として厳しい状況にありますが、船舶、建設機械関連やエネルギー分野における堅調な需要の推移による売上の増加や為替の円安影響を受け、売上高は前年同四半期比13.2%増収の56,944百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、前年同四半期比75.2%減益の664百万円となりました。また、経常利益は、前年同四半期比63.8%減益の941百万円となり、当社の連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.の固定資産の減損損失1,963百万円を計上した影響等に伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2,475百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,188百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

日本国内の当第2四半期連結累計期間の新車販売台数は、半導体や部品供給不足の影響などによる在庫不足が市場を低迷させ、前年同四半期に比べ減少しております。また海外においても、同様の影響により、中国、米国、欧州においても、前年同四半期に比べ減少しております。他方、タイでは政府による経済活動や消費を促進する政府支援策などにより国内向けの販売は増加しております。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同四半期比で微増に留まり、一方、海外では為替の円安影響を受け、売上高は増加したことから、当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.1%増収の31,224百万円、セグメント利益は、前年同四半期比34.0%減益の2,827百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受とはほぼ同様の影響を受け、国内の売上高は前年同四半期に比べ微減となり、海外の売上高は為替の円安影響を受け増加したことから、当セグメントの売上高は、前年同四半期比4.4%増収の10,447百万円、セグメント利益は、前年同四半期比22.0%減益の1,336百万円となりました。

非自動車用軸受

・船舶分野

2022年9月末の手持ち工事量は前年同四半期末と比べ増加しており、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、好調なメンテナンス需要の継続に加え、LNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）など、受注環境の好転や開拓によるシェアアップで、売上高は前年同四半期に比べ、大幅な増加となりました。

・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）の好調な需要環境が続き、サ - ビスパ - ツなどの需要も好調に推移したことも寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ増加しました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー - 市場においては、再生可能エネルギー - が注目されている中、水力発電等の需要は堅調に推移しており、また、主に火力発電向けのガスタ - ビン、蒸気タ - ビン用軸受では、新興国向けの根強い需要の下支えや、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い停滞していたプラント案件が動き出したことによる需要の高まり、メンテナンス部品の需要増などから、売上高は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比33.5%増収の6,960百万円、セグメント利益は前年同四半期比33.7%増益の935百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については徐々に回復傾向がみられており、前年同四半期に比べ、国内生産は増加しております。当社においては、タイの自動車産業における需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャストイングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始め、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。セグメント利益については電動自動車用部品の本格生産開始に伴い増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増により、前年同四半期に比べ減少しました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足の影響を受け、前年同四半期に比べ減収となりました。また、セグメント利益については売上の減収により、減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比28.7%増収の8,327百万円、セグメント損失は、1,033百万円（前年同四半期はセグメント損失642百万円）となりました。

その他

販売代理店向け金属系無潤滑軸受の在庫調整に伴う減収の影響があるものの、ポンプ関連製品事業の工作機械向け潤滑装置は堅調に推移し、また、材料価格高騰に伴う売価への転嫁活動の影響により、売上高の減収の幅は、前年同四半期に比べ縮小しました。利益の面では売価への転嫁活動が寄与し、増益に転じました。これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は、前年同四半期比0.9%減収の1,027百万円、セグメント利益は、前年同四半期比13.2%増益の192百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、173,778百万円となりました。これは主に商品及び製品、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、71,836百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、16,760百万円となり前年同四半期末に比べ2,948百万円(15.0%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において使用した資金は、1,269百万円(前第2四半期連結累計期間は9,256百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費による資金の獲得が4,659百万円あった一方、棚卸資産の増加が2,535百万円、仕入債務の減少が1,737百万円、法人税等の支払額が1,604百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、2,658百万円(前第2四半期連結累計期間は4,150百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,214百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、632百万円(前第2四半期連結累計期間は4,415百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3,289百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,972百万円あったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,006百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		47,520,253		8,413		8,789

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,951	10.41
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,047	4.30
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,978	4.16
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,977	4.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	3.83
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,732	3.64
大同メタル従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,622	3.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,107	2.33
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,000	2.10
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	886	1.86
計	-	19,124	40.24

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,951千株

株式会社日本カストディ銀行 2,047千株

2. 公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として、2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2018年4月9日現在で当社株式で2,543千株(株券等保有割合5.66%)を保有している旨が記載されております。

(2) 三井住友信託銀行株式会社から、3社の共同保有として、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2020年9月15日現在で当社株式で3,403千株(株券等保有割合7.16%)を保有している旨が記載されております。

(3) 株式会社みずほ銀行から、2社の共同保有として、2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2020年12月15日現在で当社株式で2,852千株(株券等保有割合6.00%)を保有している旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,471,100	474,711	-
単元未満株式	普通株式 47,753	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,711	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、野村信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有の自己株式が、574,920株(議決権の数5,749個)含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,400		1,400	0.0
計	-	1,400		1,400	0.0

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産(野村信託銀行株式会社(信託口))及び業績連動型株式報酬制度の信託財産(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式(574,920株)を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,018	21,592
受取手形及び売掛金	24,552	26,856
電子記録債権	2,732	2,513
商品及び製品	14,606	17,370
仕掛品	10,864	12,922
原材料及び貯蔵品	8,073	8,528
その他	2,206	2,828
貸倒引当金	126	89
流動資産合計	85,928	92,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,456
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	25,240
その他（純額）	16,478	16,389
有形固定資産合計	57,291	58,086
無形固定資産		
のれん	5,152	4,911
その他	6,344	6,260
無形固定資産合計	11,497	11,171
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,491	12,050
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	11,439	11,998
固定資産合計	80,227	81,256
資産合計	166,155	173,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,908
電子記録債務	11,130	10,540
短期借入金	27,055	29,913
1年内返済予定の長期借入金	7,733	9,091
未払法人税等	1,522	653
賞与引当金	1,555	1,566
役員賞与引当金	39	-
製品補償引当金	74	127
営業外電子記録債務	521	1,011
その他	7,224	7,373
流動負債合計	65,414	69,184
固定負債		
長期借入金	19,678	19,552
株式給付引当金	49	54
役員株式給付引当金	41	50
債務保証損失引当金	143	162
退職給付に係る負債	7,514	7,865
資産除去債務	17	17
その他	4,600	5,054
固定負債合計	32,045	32,758
負債合計	97,460	101,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	34,379
自己株式	560	434
株主資本合計	58,534	55,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	782
為替換算調整勘定	906	6,435
退職給付に係る調整累計額	82	20
その他の包括利益累計額合計	1,805	7,198
非支配株主持分	8,355	9,164
純資産合計	68,695	71,836
負債純資産合計	166,155	173,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	50,315	56,944
売上原価	36,868	44,544
売上総利益	13,447	12,400
販売費及び一般管理費	10,769	11,735
営業利益	2,677	664
営業外収益		
受取利息	25	43
受取配当金	35	54
為替差益	52	370
持分法による投資利益	59	134
その他	136	144
営業外収益合計	310	748
営業外費用		
支払利息	309	379
その他	76	91
営業外費用合計	386	471
経常利益	2,602	941
特別損失		
減損損失	-	1,963
特別損失合計	-	1,963
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	2,602	1,021
法人税、住民税及び事業税	1,256	767
法人税等調整額	187	460
法人税等合計	1,068	1,228
四半期純利益又は四半期純損失()	1,533	2,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	225
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,188	2,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,533	2,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	200
為替換算調整勘定	888	6,105
退職給付に係る調整額	124	61
持分法適用会社に対する持分相当額	50	220
その他の包括利益合計	1,094	6,188
四半期包括利益	2,627	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	490	1,020

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	2,602	1,021
減価償却費	4,532	4,659
減損損失	-	1,963
のれん償却額	341	369
持分法による投資損益(は益)	59	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	46
賞与引当金の増減額(は減少)	193	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	39
退職給付に係る資産負債の増減額	152	25
株式給付引当金の増減額(は減少)	15	5
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	61	98
支払利息	309	379
売上債権の増減額(は増加)	198	495
棚卸資産の増減額(は増加)	3,057	2,535
仕入債務の増減額(は減少)	3,607	1,737
未払消費税等の増減額(は減少)	145	91
その他の負債の増減額(は減少)	880	261
その他	790	364
小計	10,083	564
利息及び配当金の受取額	71	61
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	74
利息の支払額	320	366
法人税等の支払額	587	1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,256	1,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,547	1,825
定期預金の払戻による収入	730	1,583
投資有価証券の取得による支出	13	17
有形固定資産の取得による支出	3,175	2,214
有形固定資産の売却による収入	23	10
無形固定資産の取得による支出	248	166
貸付けによる支出	21	63
貸付金の回収による収入	36	22
その他	65	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,150	2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,314	1,114
長期借入れによる収入	4,160	3,972
長期借入金の返済による支出	4,081	3,289
ファイナンス・リース債務の返済による支出	333	295
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	81	86
配当金の支払額	473	710
非支配株主への配当金の支払額	453	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,415	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	1,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,070	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,708	16,760

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	106 百万円	101 百万円

2. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	30,190百万円	30,208百万円
借入実行残高	3,277	5,291
差引額	26,912	24,917

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	2,363 百万円	2,752 百万円
賞与引当金繰入額	333	296
役員賞与引当金繰入額	42	-
役員株式給付引当金繰入額	12	8
株式給付引当金繰入額	15	8
製品補償引当金繰入額	38	47
貸倒引当金繰入額	78	51
退職給付費用	237	216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	23,866 百万円	21,592 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,157	4,832
現金及び現金同等物	19,708	16,760

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	475	10.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	475	10.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,259	9,955	5,187	6,188	49,590	725	50,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	50	25	281	710	311	1,022
計	28,613	10,005	5,213	6,469	50,301	1,036	51,337
セグメント利益 又は損失()	4,281	1,712	700	642	6,051	169	6,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,051
「その他」の区分の利益	169
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	3,544
四半期連結損益計算書の営業利益	2,677

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,809	10,402	6,946	8,076	56,235	709	56,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	45	13	250	724	317	1,042
計	31,224	10,447	6,960	8,327	56,960	1,027	57,987
セグメント利益 又は損失（ ）	2,827	1,336	935	1,033	4,065	192	4,258

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,065
「その他」の区分の利益	192
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	664

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,963百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	12,207	4,981	3,161	1,457	21,807	575	22,383
北米	2,345	960	334	1,153	4,794	31	4,826
アジア	9,042	2,561	622	3,270	15,497	82	15,580
欧州	3,470	1,087	1,015	1	5,574	33	5,608
その他地域	1,194	363	52	304	1,916	1	1,917
顧客との契約 から生じた収益	28,259	9,955	5,187	6,188	49,590	725	50,315
その他の収益							
外部顧客への売上高	28,259	9,955	5,187	6,188	49,590	725	50,315

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	12,272	4,936	4,172	1,961	23,343	557	23,901
北米	2,930	1,238	516	1,271	5,955	37	5,993
アジア	10,197	2,624	807	4,589	18,219	74	18,293
欧州	4,177	1,186	1,390	0	6,754	35	6,790
その他地域	1,232	416	60	253	1,962	3	1,966
顧客との契約 から生じた収益	30,809	10,402	6,946	8,076	56,235	709	56,944
その他の収益							
外部顧客への売上高	30,809	10,402	6,946	8,076	56,235	709	56,944

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25.53円	52.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,188	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,188	2,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,549	46,847

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間969千株、当第2四半期連結累計期間671千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 475百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。